

# 平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月6日

上場会社名 株式会社 システムソフト  
 コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 緒方 友一  
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 092-714-6236

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年9月期第2四半期の業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	519	△8.6	1	△95.2	0	△97.8	14	△30.9
22年9月期第2四半期	568	—	30	—	31	—	21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	0.45	—
22年9月期第2四半期	0.65	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	2,003	1,741	86.9	52.32
22年9月期	1,999	1,726	86.3	51.87

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 1,741百万円 22年9月期 1,726百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,117	11.1	39	120.1	24	5.9	34	276.0	1.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期2Q 33,311,260株 22年9月期 33,311,260株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 31,370株 22年9月期 31,370株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期2Q 33,279,890株 22年9月期2Q 33,279,890株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(第2四半期累計期間) .....	6
(第2四半期会計期間) .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成22年10月1日～平成23年3月31日）におけるわが国の経済は、アジアを中心とする新興国の好調な経済を背景に景気回復の兆しが見えてきたものの、雇用情勢の悪化が引き続き懸念されることや、個人消費の低迷などにより、依然として不安定な状況で推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の原発被害の影響は極めて深刻であり、わが国経済の先行きは一層不透明な状況となっております。

当社が属する情報サービス産業におきましても、企業収益の改善に伴い需要は持ち直しつつあるものの、コスト抑制や投資効果に対する見極めの姿勢は変わらず、厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社は、第一にシステム投資に対するお客様のニーズを的確に捉えてそれに応えていくこと、第二に激しい環境の変化に対応できる人材の育成・確保に努めることを重要な経営課題とし、事業の推進と課題の解決に取り組んでまいりました。

売上面におきましては、従来からのお客様との関係強化を推し進めるとともに、新規案件の獲得に注力してまいりました。

通信関連のシステム開発につきましては、従来からの研究分野において安定した受注を確保したものの、前年は1月～3月にスポット案件の売上計上が集中したため、この分野の売上高は前年同四半期と比較すると74百万円減少いたしました。

不動産関連につきましては、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ会社向けシステム開発において、近年は基幹システムの開発が一段落し運用・保守フェーズに移行しておりましたが、前事業年度の後半より「賃貸情報サイト」再構築案件へ参画したことにより、この分野の売上高は前年同四半期に比して51百万円増加いたしました。

生活インフラ関連につきましては、一部の案件の検収が第3四半期以降にずれ込み、当初見込んだ売上高を下回ったものの、新規案件への参画や既存案件への増員により、この分野の売上高は前年同四半期に比して13百万円増加いたしました。

その他の分野におきましては、総合電機メーカーへの常駐案件が前事業年度に終了した影響（前年同四半期の売上高は16百万円）等による減少があり、全体の売上高は前年同四半期に比して48百万円（8.6%）減少し、519百万円となりました。

利益面におきましては、経費の圧縮に努め、販売費及び一般管理費については前年同四半期を下回りましたが、一部において赤字案件や利益率の低い案件が発生し、営業利益は前年同四半期に比して28百万円（95.2%）減少し1百万円、経常利益は前年同四半期に比して30百万円（97.8%）減少し0百万円となりました。

また、平成23年2月に福岡県福津市に所有していた遊休地の売却を行い、17百万円の特別利益を計上いたしました結果、四半期純利益は前年同四半期に比して6百万円（30.9%）減少し14百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、2,003百万円となりました。これは主に、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が132百万円減少した一方で、現金及び預金が174百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ10百万円減少し、262百万円となりました。これは主に、買掛金の減少8百万円や未払法人税等の減少3百万円等によるものであります。

純資産合計は前事業年度末に比べ15百万円増加し、1,741百万円となりました。これは、主に四半期純利益14百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ174百万円増加し、562百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、132百万円（前年同四半期は81百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益17百万円や売上債権の減少額132百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、42百万円（前年同四半期は12百万円の増加）となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入42百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした（前年同四半期も増減なし）。

## （3）業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成23年2月16日公表の業績予想を修正しております。

当第2四半期におきましては、従来からのお客様との関係強化を推し進め受注額を拡大するとともに、新規案件の獲得に取り組んでまいりましたが、一部の案件の検収が第3四半期以降にずれ込んだこと等により、売上高は前回発表予想を41百万円下回りました。また、売上高の減少や、利益率の低い案件が発生したこと等により、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに前回発表予想を下回りました。

なお、通期業績予想につきましては、検収時期が第2四半期から変更になった案件の売上が今後計上される予定であることに加え、プロジェクト管理の強化による原価の圧縮や販管費の削減を引き続き行うことにより収益目標を達成できるものと見込んでおり、前回発表予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### （1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

### （2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益は156千円、税引前四半期純利益は492千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,042千円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	562,417	387,828
受取手形及び売掛金	142,573	274,795
仕掛品	23,480	26,172
関係会社短期貸付金	369,973	369,973
その他	12,127	15,124
流動資産合計	1,110,572	1,073,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	313,750	318,577
土地	550,000	550,000
その他（純額）	4,473	5,651
有形固定資産合計	868,223	874,228
無形固定資産	6,354	7,079
投資その他の資産		
投資有価証券	6,723	6,323
その他	11,851	38,006
投資その他の資産合計	18,575	44,329
固定資産合計	893,152	925,637
資産合計	2,003,725	1,999,530
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,475	49,593
未払法人税等	4,946	8,172
賞与引当金	28,151	28,478
その他	36,158	37,968
流動負債合計	110,732	124,213
固定負債		
繰延税金負債	489	327
退職給付引当金	143,561	140,538
資産除去債務	2,056	—
その他	5,674	8,316
固定負債合計	151,780	149,183
負債合計	262,513	273,397

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	185,381	185,381
利益剰余金	63,122	48,282
自己株式	△8,014	△8,014
株主資本合計	1,740,490	1,725,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	722	483
評価・換算差額等合計	722	483
純資産合計	1,741,212	1,726,133
負債純資産合計	2,003,725	1,999,530

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	568,809	519,921
売上原価	436,139	430,450
売上総利益	132,670	89,471
販売費及び一般管理費	102,331	88,014
営業利益	30,338	1,456
営業外収益		
受取利息	5,354	5,200
受取賃貸料	9,268	8,117
雑収入	1,923	2,320
営業外収益合計	16,545	15,638
営業外費用		
賃貸収入原価	9,107	8,490
雑損失	6,467	7,912
営業外費用合計	15,575	16,402
経常利益	31,308	692
特別利益		
投資不動産売却益	—	17,050
特別利益合計	—	17,050
特別損失		
事務所移転費用	7,273	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	336
特別損失合計	7,273	336
税引前四半期純利益	24,035	17,406
法人税、住民税及び事業税	2,566	2,566
法人税等合計	2,566	2,566
四半期純利益	21,469	14,840

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	389,446	276,722
売上原価	298,334	214,569
売上総利益	91,112	62,152
販売費及び一般管理費	49,357	41,800
営業利益	41,755	20,352
営業外収益		
受取利息	2,615	2,573
受取賃貸料	4,634	3,789
雑収入	1,258	2,017
営業外収益合計	8,507	8,380
営業外費用		
賃貸収入原価	4,495	4,185
雑損失	2,162	2,449
営業外費用合計	6,658	6,635
経常利益	43,604	22,097
特別利益		
投資不動産売却益	—	17,050
特別利益合計	—	17,050
税引前四半期純利益	43,604	39,147
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,283
法人税等合計	1,283	1,283
四半期純利益	42,321	37,864

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	24,035	17,406
減価償却費	9,128	8,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194	△327
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,204	3,022
投資不動産売却損益 (△は益)	—	△17,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	336
受取利息及び受取配当金	△5,471	△5,330
売上債権の増減額 (△は増加)	15,159	132,221
未収入金の増減額 (△は増加)	3,481	113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,022	2,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,446	△8,118
未払金の増減額 (△は減少)	△219	△1,163
その他	15,777	△57
小計	80,867	131,773
利息及び配当金の受取額	5,439	5,367
法人税等の支払額	△5,132	△5,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,174	132,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,262	△586
投資不動産の売却による収入	—	42,967
貸付金の回収による収入	350	—
差入保証金の回収による収入	24,987	—
差入保証金の差入による支出	△9,463	—
その他	—	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,612	42,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,786	174,588
現金及び現金同等物の期首残高	394,283	387,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	488,070	562,417

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。